

ビデオ#3: パネルディスカッションと質疑応答 (PANEL DISCUSSION AND Q&A)

モチヅキ教授: 知事とパネリストの方々からいくつか問題点を上げて頂きました。それに関して私にもいくつか質問がありますが、まず、聴衆の皆さんから質問を受け付けたいと思います。何か質問があれば手を挙げてください。私から選ばせて頂きます。マイクを 2 本、皆さんの間に回しています。呼ばれましたらお名前と所属、どのパネリストに対しての質問かを言って頂いて、それから質問を仰ってください。本日は時間が限られています。できるだけ多くの質問にお答えしたいと思いますので、質問は簡潔にお願いします。

聴衆: 皆さん、こんにちは。私はアンドリュー・オロスと申します。メリーランド州のワシントン・カレッジの教授です。先月中国に行きました時に、ちょうど反日暴動があつて、その出張中に多くの中国政府関係者に会いました。ほとんどのミーティングで沖縄の話題、特に米軍基地についての話題が上がりました。彼らの多くが言うには、彼らの呼び方でいうところの琉球諸島は古くから中国に属していたのであって、日本はいわば違法にこの島々を占領したのであって、沖縄の世論調査によっても沖縄県民の多くが日本には属したくないと思っているとのことでした。それで、特に仲井眞知事にお聞きしたいのですが、この問題について沖縄の人々はどう捉えているのでしょうか。特に伺いたい点は、沖縄の人々が今中国について以前より関心があるのかということです。つまり、中国が尖閣諸島だけでなく沖縄の領有権までも主張しているかのような報道がされているからです。宜しくお願いします。

モチヅキ教授: アンドリュー、ありがとうございます。その質問については、知事にお答えして頂きますが、この件は高原教授にもお話を伺いたく思います。高原教授は中国時事について鋭い観察を続けておられるので、中国が沖縄について、また東シナ海、南シナ海の海上安全保障についてどう考えているのか、お話を伺いたく思います。

仲井眞知事: 今のご質問は、中国の人が、沖縄を中国の一部であると言っているということに対して、どう思うかということですか。中国に対して沖縄の人は非常に親近感を持ち、長い歴史的なお付き合いをしています。しかし、中国は全く違う国で、我々は日本人です。沖縄は中国の中に入ろうとは一切考えていません。良い友人ですが、そんなことは考えていません。沖縄 140 万県民の全部がそう考えているはずですが、今のご質問は、沖縄は中国の一部であるという中国の主張に対して、沖縄が脅威を感じているかどうかということでしたが、中国が何度も同じ主張を繰り返していると、いつの間にか我々がそう思うようになるかどうかは分かりません。中国の主張には無理があり、これは脅威を感じる以前の常識の問題ですね。そうとしか、お答えのしようがありません。

モチヅキ教授: では高原教授からも、オロス教授が中国で耳にしたことについて、ご意見を伺います。

高原教授: もちろん、それは中国政府の公式見解ではありません。中国政府はこれまで沖縄が中国の属地であると言ったことは全くなく、中国共産党がこのような巷の話を放置しているのは意外なことです。このような主張を放置しておく狙いは何なのか。そちらの方が私としては知りたいところです。そして実のところ、ご存じのように、いわゆる強硬派と穏健派の間で激しい闘争があつて、今回はそれが尖閣問題に関する中国の態度の変化に明らかに反映されています。この中国での内部闘争について、ここで少し説明させてください。朱成虎將軍については多くの方がご存知だと思います。数年前に、中国が核ミサイルをロサンゼルスまで飛ばす能力があると発言して有名になりました。彼ははっきりとものをいう正直な人で、私は個人的には彼のことを気に入っています。彼は、9 月 5 日付けで人民網のサイトに次のような発言を載せました。日本政府による 3 島購入について、中国内では 2 つの解釈があります。その 1 つ目は、日本政府の中国

に対するあからさまな挑発行為だという解釈で、彼は、中国の主権と領土保全に対して大いなる挑戦だとも言っています。またもう一方の解釈は、彼曰く、日本政府が石原東京都知事の尖閣諸島購入を阻止しようとしており、それは日中両国に大きな問題をもたらすからだとしています。つまり、(日本政府による)購入は、事態を安定させて紛争を抑えようとするものだというのです。そして朱成虎氏自身は後者の解釈に傾いていて、9月5日にそのように公言しました。ですから、この時点では北京にもかなり穏健的な見方があったということがはっきりとわかります。そういう状況だったのですが、反面、去年の初夏あたりから報道の統制に強い力を持つ強硬派が激しい反日運動を仕掛けていることも、ご存じのとおりです。

この反日運動は、非常に広範囲にわたって一般中国人の日本に対する見解に深く影響を及ぼしたと言わざるを得ません。その結果、ご存じのとおり、強硬派が勝ちました。ここではっきり申し上げられることは、この激しい論争が続いたあと、指導部は強硬派に押し切られて、現在に至るわけです。ですから将来について考える場合、現在強硬派が優勢であることを念頭に置かなければなりません。そして、この問題は進行中の権力闘争に密接に関連しているというのが、日本での一般的な見解です。共産党大会を前にして、誰も自分が弱いリーダーだとは見られたくないわけですから、特に日本を相手に手強く交渉する者として見せないといけないのです。

そういうわけで、次期指導者の習近平氏が権力を掌握することに我々の期待がかかっているわけです。政権の権力基盤が弱まる度に、対日政策が厳しくなる傾向にあります。逆に権力基盤が固まると、友好的な対日政策を取るものです。一般的にそう言えると思いますし、今後もそれは続くと思います。ですから、次の中国の最高指導者には期待が寄せられています。

モチヅキ教授: 高原教授にお訪ねしますが、道下教授にもご意見がございましたら、どうぞコメントをお願いします。先生の仰るように、現状、強硬派が勝ったのなら、日本ならびに日米同盟の対応はどうあるべきだとお考えですか。日本の政府関係者は、前回1997年に改定され、1998年に立法化された日米防衛協力のための指針を変更または改正して日米同盟を強化しているという報道もあります。そういった動きというのは、中国の強硬派の勢いを削ぐのか、あるいは逆に強めてしまうのか、どうなるのでしょうか。

高原教授: 中国にも穏健派がいることを忘れてはなりません。中には国際主義的な見方もあり、彼らの立場を危うくするようなことをすべきではないというのは、それはそのとおりです。一方、強硬派が勢力を誇っている現状で、彼らが何をしているかという、先ほど私が申し上げたように、その対抗措置を経済分野や文化的な分野に拡大しているだけではなく、海洋監視船を毎日、毎日ですよ、尖閣近海接続水域に航行させています。時には領海に侵入することもあり、これは非常に危険です。日本の海上保安庁は尖閣諸島を防衛する能力を十分に持っており、隊員たちの士気も高く、それはそれで良いのですが、もし何か事故があった場合、自体は容易にエスカレートする可能性があります。また、数日前の中国の報道によれば、中国は東シナ海で演習を行いました。中国海軍と国家海洋局が衝突を想定して共同で準備を進めています。そういう事態になれば統合作戦を展開するためです。こういう形で日本側を脅かそうとしているわけです。それでもし日本側がいかなる形にせよ譲歩した場合、どうやら彼らは日本にある種の共同統治を認めさせようとしていて、尖閣諸島近海に中国の国家海洋局が訪れることを常態化しようとしているわけです。

しかしながら、中国によるこういった圧力や力の誇示に日本が譲歩しようものなら、これは大変誤ったメッセージを中国に伝えてしまい、それは南シナ海で起こっていることにも直接的な影響を与えることとなるでしょう。そういった意味で、現在我々は非常に重要な時を迎えています。今、事態は切迫しています。ですので、

日本としてはいかなる弱みも見せる時ではなく、我々の立場を堅持しなければなりません。これが私の基本的な考えです。

道下准教授: ひとこと言わせてください。我々が中国を相手にするときには、自らをどう表現するかに気をつけなければなりません。日本政府がこの 3 島の所有権購入を決定した際、とてつもない尖閣諸島を構成する大正島、久場島などの五島のうち、3 島だけの購入でした。因みに大正島はずっと日本政府が所有しており、尖閣諸島の一部を日本政府が所有していたというのは目新しいことでもなんでもなかったわけです。ですので、政府はそれに追加の購入をしようとしただけなのです。日本国政府の 3 島購入について、一部の日本のメディアや解説者、さらには政府系の番組などでさえ、3 島の国有化という言葉を使いましたが、これは日本国政府が誰かから 3 島を没収したかのようなネガティブな含みがあります。しかし、それは事実ではなく、日本国政府はあくまでも所有権を購入したのみであり、我々の言葉の選び方、表現方法、我々自身の取った行動など、その状況に上手く対処していなかったのだと思います。今後もこのような状況は続くでしょうから、我々としては言動によく注意して、意見や行動の説明にもっと洗練された表現をしないといけません。そう思います。

聴衆: ヤマグチと申します。沖縄の那覇出身で、現在はコネチカット州に住んでおります。この質問は、できましたらパトリック・クローニン博士にお答えして頂きたいです。お話頂いた有事計画とか、滑走路の延長とかに関する主張については説得力を感じました。しかし沖縄で生まれ育った者として、私にとっては、沖縄県民の基本的な人権のほうが大事です。嘉手納空軍基地で最近起こった事件を、本日ここにおられる多くの方もお聞きになっていると思います。アメリカの空軍兵 2 人が地元沖縄の女性に暴行を加えたと伝えられています。こういった社会的権利、人権に関する事に配慮するほうが、難解な軍か民間かの議論よりも重要だと、私は思います。滑走路の延長ですか。あのちっぽけな島で。ご冗談でしょう、クローニン博士。お答えください。

モチヅキ教授: マイクがそこにありますので、シーラもご質問をされますか。その後でパトリックや他のパネリストに答えてもらいましょうか。

聴衆: ありがとうございます。外交問題評議会のシーラ・スミスと申します。知事ならびにパネリストの方々、遅れまして申し訳ありません。皆さんにこうして来て頂いて、沖縄の人々や私たち政策関係者が直面するこのジレンマについて引き続き強い関心を寄せることができ、厚くお礼申し上げます。いくつか気づいたことがあります。知事その他、ご意見のある方への質問です。沖縄問題については、この場にいらっしゃる皆さんと同じように、私もこれまで 16 年ほど状況を観察してきました。ワシントンに限らず一致している意見の 1 つに、日米同盟には、前方展開している米軍に関して軍事作戦上の持続可能性のみならず政治的な持続可能性が求められているということが挙げられると思います。モチヅキ博士やオハンロン博士が支援されているのはそういった取り組みだと思えますし、素晴らしいことだと思います。ですが私は、今後の解決に向けての見通しについてももう少し詳しく知事に伺いたく、この場の多くの方も同じだと思います。特に普天間代替施設に限らず、長期的な目で見て、沖縄を含め日本に米軍が持続的に駐留できる、より現実的な方法としては、当然、自衛隊がそのパートナーとなると思います。沖縄では、自衛隊に対する評価はやや複雑だとよく耳にしますが、自衛隊と米軍が基地を共同使用すれば、長期的な持続性はより現実的となるとお考えでしょうか。また、沖縄では、自衛隊に対して実際にそのような見方をしているのでしょうか。

モチヅキ教授: まず、パトリックに伺います。

クローニン博士: はい。先ほど質問をされた男性には、私の発言の意図を理解頂けなかったのではないのでしょうか。滑走路延長の話ですが、この地域で行われる軍事作戦を考慮したうえでの辺野古で提案されている滑走路の長さを私は批判したのであって、辺野古に限らず、必ずしも沖縄の滑走路の延長を提案したわけではないのです。つまり、あれは沖縄に関するコメントではなく、辺野古案を批判したのです。

人権について、また暴行などの凶悪な犯罪は厳しく罰するべきです。駐留米軍地位に関する協定というものができてよかったと思います。これで(米兵の犯す)犯罪を日本の法律によって最大限に起訴できるわけで、それが正しいことだと思います。この件については、法秩序と国の安全保障のどちらを優先するかという事ではなく、両方重要な事項として扱うべきです。つまり、犯罪に対しては警察と司法制度があり、一方では軍も必要です。軍についてはシーラ・スミス氏が仰ったように統合的なものが必要です。それは 3.11 大災害後のトモダチ作戦の時のように、同じ目的を掲げた米軍と自衛隊が共に、日本国民と米国民の保護、地域の平和と繁栄という同じミッションを果たす、それがやるべきことだと思います。そのために知事もここに来て政治的にもっと持続可能な提案をしようとされているわけです。それが普天間問題の核心であって、軍事作戦上の能力を維持しながら政治的に持続できる基地でなければなりません。この点について知事がどうお考えなのか伺いたいと思います。

仲井真知事: これは私の個人的な見解ですが、日米同盟が日本と沖縄にとってますます重要になると考えています。そういう中で、沖縄では米軍基地のウエイトが非常に大きい。沖縄本島では面積の約 18% が米軍専用施設になっています。これはかなり大きい面積であり、空も海も制限を受けています。ですから、米軍施設はもっと早く縮小してもらいたいと沖縄は日本政府とアメリカ政府に申し上げているのです。しかし、もしかすると、日本の国内問題として基地問題の大部分は解決できるかもしれないという気がします。これは、日本全体でどう負担するかの話ですから。

次に、自衛隊と米軍との基地の共同使用については、私見ですが、そういう方向が模索される気はします。日本人または沖縄県民から見て、安定性と安全性、さらに基地の管理権限という点から見た場合、沖縄が米軍と直接やり取りするよりは、沖縄が自衛隊とか日本政府とやり取りする方がより自然かなと感じます。

しかし沖縄の希望は、沖縄の米軍専用施設が空間的に非常に大きいので、まずそれを縮小してもらいたい。こうした要望を申し上げる理由のひとつには、特に沖縄の経済が今活発で拡大しつつあることもあります。しかし、日本全体の安全保障や防衛のことを考えますと、そういう要素ばかりも言っていられません。米軍基地の問題は日本全体で考えるべきことかもしれません。

聴衆: どうも。今の話の関連で中国と日本について質問させていただきます。米国から見た接近阻止・領域拒否の問題について盛んに議論しているようですが、中国側から見た場合、第一列島線、第二列島線のみに関して言えば、中国が西太平洋に侵出するためには、日本列島の海峡を通過しなければならないわけで、彼らは戦略上の構造的な問題に直面していると言えます。何らかの重大な対立が発生した場合、これらの海峡を通過する彼らの軍事力が阻止されると感じているに違いありません。日本側とすれば、中国がこの海峡を通過して西太平洋における存在を確立すれば、日本の安全保障はもちろん、貿易ルートなどいろいろなことが直接影響を受けます。ですから、議論の根底にこういった中国と日本の構造的・戦略的な問題があるのではないのでしょうか。これらの要件を満たすことのできる所謂航行規則のようなものを作ることは可能でしょうか。でないと、高原教授が仰ったように、中国の現在の態度というのは軍事力あるいは軍事的脅威を使って自分たちの見解を押し付けるというもので、日米同盟の一面として、このような広範囲に渡る問題

に対処する方法を模索すべきではないのでしょうか。もちろん、その議論の中で沖縄は地理的な中心地となるわけですが。

モチヅキ教授: この質問には何人かの方が答えられることだと思いますが、高原教授からお願いしましょうか。もちろんパトリックも南シナ海についての報告書の編集をされているし、マイケル・オハンロン氏も中国の台頭について本を書かれていますので、お話頂けることがあったらお願いします。では、高原教授から。

高原教授: マイケル、ではその質問についてですが、先の質問に対してマイクが安全保障上のジレンマに陥る可能性があることと示唆されましたが、私も全くそう思いますし、それだけは避けなければなりません。私個人的には中国の軍事的台頭を抑止することはできないと思っていますので、それと共存する方法を見つけないといけないと思います。その方法について議論しなければなりません。安全保障について日本、中国、アメリカの三者による3か国協議が絶対不可欠だと私は思います。

クローニン博士: そうですね。この質問は、まさに大きな難題で哲学的問題ですし、今後重要戦略政策上の問題になり得ることなのですが、これに対する単純な答えはないのです。この地域において、やはり一番の変化は中国の台頭です。急速な経済成長で軍の近代化が急速に進みました。そこで、質問者の方が仰ったように、沿岸海域や西太平洋へのルートは中国経済を維持するための重要な海上交通路であって、今中国はそれに関して戦略上の権益の範囲を変えようとしているわけです。もちろん誰もが望んでいる、例えば中国の中産階級の台頭や貿易の増大については、我々も支援し守っていきます。そのいい例が昨晚の大統領候補討論会でした。台頭する中国について、何らかの警戒は怠らないものの実行可能な協力関係を築きたいという点で、両大統領候補の間に違いはありませんでした。これらの進路に潜在的圧力を加えることのできる沖縄ならびに琉球南西諸島群はこの戦略的地理上でちょうど真ん中に位置していて、それが原因で戦略的な競争があるわけで、私としても今ここで解決案を提示できるわけではありません。中国の言いなりになって、如何なるシナリオでも、彼らの振る舞いの如何に拘わらず、彼らを自由に出入りさせることなどありえないのです。だから航行規則は管理しなければなりませんし、貿易関係も構築しなければなりません。対人関係を築き、日中米間の議題としてエネルギー問題も取り上げなければなりません。このことは私も「対中政策の課題」という別の報告書で提案していますが、我々も依存している中国経済のために、重要資源へのアクセスを中国に保証することも可能性としてあります。

ですのでご質問に対する答えというのは私にはないのですが、ただ言えることは、これが自己達成的予言になってしまい、今はまだ存在してはいない冷戦に発展しかねない安全保障上のジレンマを招いてしまうおそれがあることを忘れてはならないということ、そして我々が責任ある態度で警戒し、不確実性を防ぐように努めながらも、冷戦を回避しようと努力しているということです。

モチヅキ教授: マイケル・オハンロン氏から何か付け加えることはありますか。

オハンロン博士: ええ、マイク。私がこれから言うことは、実に挑発のような形の発言になりますが、もし提案としてですら突拍子もないことだと思われれば、どうぞ遠慮なく訂正してください。ほとんどが日本人であるこの聴衆には申し訳ないのですが、日本が尖閣諸島を中国に譲ればそれで決着がつくという合意を日本が中国から得られるとするなら、そしてこの合意がこの交渉には含まれていなければならないのですが、少なくともそういう会話くらいは持つてもよいのではないかと思うのですが如何でしょうか。つまり、これ以降10年間は沖縄その他の島について新たな議論は持ち出さないということです。たとえ歴史的に見解の

相違があっても、これらの島々は象徴的な意味合い意外、特に重要性は持っていないという点は認識されています。そして日本は、世界のソフトパワー大国の 1 つとなり、このことを実に進んで議題に載せるような外交ならびに平和を推進する大国の 1 つとなったことを証明するのです。

私は日本人を尊敬しているからこそこういう発言をしています。実際日本はこういったことを理論的にすら検討することが可能な、世界でも稀な国の 1 つではないかと思っています。現時点では、日本はこの案に皆目興味が無いということもわかっています。私はアメリカ人として、自分の母国アメリカだったら自国の領土についてこのような処置を取るとは思えません。私は日本のことを心から素晴らしい国だと思っているからこそ言います。近隣諸国との平和維持のために日本がこれまでしてきた努力について私はよくわかっているので、このような理論を口にしてみたのです。私の発言は、もし口にすることすら不謹慎であるとマイク・モチヅキ氏が思うならば、彼に私のこの発言を訂正して欲しいという思いを込めています。

モチヅキ教授: これはパトリックに答えてもらいます。

クローニン博士: マイク、実際にあったアメリカの交渉者の逸話を思い出しました。この交渉者は、北朝鮮の核兵器計画について中国人と話し合いをしたのですが、交渉のあとで東京に立ち寄ったら日本人にこう聞かれたとのこと。今回は日本のどこを中国にあげたんだ、と。そして、その交渉人は次にソウルに行くところ聞かれました。今回は韓国のどこを中国にあげたんだ、と。私たちはこのワシントンにいて他国の主権の話をしているということ意識していないといけませんし、あなたもそれは分かっているながら挑発的なことを言ってみたのでしょうか。例えば、尖閣諸島付近の漁業協定のように、日中間で既に条約が結ばれている部分もあることはご承知のとおりですし、日韓の間でも協定が結ばれています。これによって石油発掘、漁業協力など話し合いをするきっかけができて、主権は別としてもこの地域での協力体制を作るための交渉をする余地ができています。そういう意味で、この形が理想的な姿なんだと思います。

東シナ海についての領土紛争の経済的影響をみると、領土紛争によって失われるビジネスによって日本にとっても中国にとっても何十億ドル単位の損失になっていると思います。つまり、コスト利益分析の結果を見ると、コストばかり出ていて大した益がないのが現状ですから、多分なんらかの協調体制を作るのが現実的に実行可能ではないでしょうか。その最終的な姿についての提案は慎重に行わないといけないと思います。

モチヅキ教授: 私もそう思います。この問題に対応するには、東シナ海における経済的な発展に向けた動きを復活させる努力をして、主権問題がこれ以上政治的・軍事的な問題に発展しないようにするのが一番の策だと思います。

聴衆: このディスカッションにお招き頂き、ありがとうございます。ここに出席できて光栄です。私は沖縄のワールド・トレード・センターの共同創設に協力したものです。この企画はちょうど竹が育つように、目が出て育ち始める前に 14 年間見えない地下の活動をしなければなりませんでしたが、それが解決の一部になってくれているといいと思います。私からの質問は、1994 年に私が沖縄に初めて行った時から話に乗っていることなんですが、私の子供も普天間基地のすぐ横にある小学校の大山小学校に行きましたが、よくわからないのは、なぜ日本がこの基地の一部あるいは基地全部の移転に反対しているかです。明らかに、中国の台頭を受けて日米同盟について関心や注目が高まっている昨今、そういう話がアメリカと沖縄との交渉の間に全く出てこないような気がするのですが。なにかこの話し合いの中で抜けているものがあってよくわからない気がします。

聴衆: パネリストの皆さんは専門家として、台湾を含む在外中国人について、考慮されたことがおありでしょうか。よくご存知のように、馬英九台湾総統がこの件について勇気ある発言をされています。在外中国人はみな本国中国に親近感があります、ちょうど仲井眞知事も 500 年前から親近感がありますよね。見渡せば、デモンストレーションがあちこちで行われています。ワシントンだけでも、先月日本大使館の外でありましたが、他にもカリフォルニア、中西部などで起こっています。南海地域、東南アジアなどでもです。これは、私たち在外中国人にとっては問題なのです。人類学的な調査をすべきではないでしょうか。

モチヅキ教授: 関連はしているけれども内容のかなり違う質問が 2 つ出ました。まず 1 つ目の質問、米軍駐留受け入れについて沖縄県以外の日本、特に本土の態度ですが、道下教授、高原教授、お二方も、特に中国台頭を鑑みると、日本の安全保障だけでなくこの地域の安定にとって日米同盟がますます重要であるし、米軍の駐留もまた非常に重要であるとお考えですよね。であれば、なぜ日本の他の地域は進んで米軍を受け入れ、沖縄に掛かる負担を軽減して日米同盟をもっと政治的に持続可能な形に持っていこうとしないのでしょうか。

仲井眞知事: なぜ日本のほかの地域の人が、こういう時期に米軍を迎え入れないかは、恐らく日本人にとっては難しい哲学的問題のようなものです。ですから、あなた自身が直接いろんな人に聞いてみてください。これは私が答える話ではありません。

モチヅキ教授: 道下教授、高原教授、どうでしょうか。私も以前から疑問に思っていた点です。日本の安全保障の専門家からは米軍の駐留の重要性について何度も聞いているのですが、ではなぜ沖縄に集中しなければならないのでしょうか。日本の他の地域で米軍が駐留できるもっと広い場所を提供できる場所はたくさんあります。

道下准教授: 確かにそうですが、他の都府県の知事や市長の立場からすれば非常に難しいのです。現在多くの地方自治体は確かに経済難、高齢化問題などに悩んでいますし、人口が減少するにつれて、こういった地方自治体が米軍基地を受け入れけるのは良いアイデアかもしれません。しかし、実際に地方自治体のリーダーの身になって自分のところに基地を誘致して米軍を駐留させるとなると、もしそれが何らかの事故につながったとしたら、責任は誰が取ることになるのでしょうか。ですので、本当に緊迫した必要性がない限り、米軍を駐留させることは状況がすっかり変わることになるので、自治体のリーダーとして地域から実際に合意をもらうのは大変なことだと思います。

高原教授: 私としては常識の範囲でお話するしかないのですが、「自分の裏庭には来ないで」という傾向が非常に強くて、まだ国の安全保障について脅威を感じていないので、人的な安全が優先されているのだと思います。米軍基地や、自衛隊基地、原子力発電所はうちの近所へは持って来ないでということでしょう。

モチヅキ教授: さて、2 つ目の質問で馬英九総統が東シナ海の領土問題について出した提案ですが、中華民国がたしかワシントン・ポストに広告を出して馬英九総統のビジョンを表明しました。これについてどうなたかコメントはありますか。

高原教授: 私は 9 月に台湾に行きまして、台湾政府のリーダー何人かとよい話し合いが持てたのですが、馬総統の出された提案は非常に建設的なものだと思います。その内容については我々も注目しています。それから、日本と中国、また台湾も含めてですが、状況は中国本土の態度に大きく左右されるのですが、

いずれにせよ、東シナ海平和イニシアチブと呼ばれる馬総統の提案に非常に近い 2012 年コンセンサスには我々も合意すべきだと思います。

ただ主権問題については、見解の相違を認めるということにして、それは我々からは主権についての紛争の存在は認めないからです。中国側もそうは言えません。ですから、中国政府の言うことは、実は矛盾しています。というのは、はじめに魚釣島の主権については論争の余地はないと言っておきながら、次の段落で論争を否定する日本について非難しています。ただ、確かに(自国の領土について)論争する余地があるというような政府は存在しないと思うので、その態度は納得がいきます。ですから、主権問題については見解の相違を認めなければなりません。

ただ先に申しましたように、その他の問題については議論ができます。そして台湾にとっては漁業権が一番の問題です。それが日本との間でまだなく、長期にわたって交渉は続いています。まだ結論には達していません。また、台湾と日本、というか3ヶ国は、1972 年から 40 年間続いた状況を維持するよう努力すべき点で合意できるでしょう。中国側は船を寄越すことを止めなければならないし、それを条件に日本もこの 40 年間維持してきた状態を継続するよう最大限の努力をするということです。

聴衆: 今日はお時間を頂き、ありがとうございます。私はマツと申します。ここワシントンのこのすぐ近くにある TV 東京の者です。私からの質問は、仲井眞知事にですが、きっと他の方からもご意見を頂けるとおもいます。仲井眞知事、日本国憲法第 9 条を再解釈して常備軍を持てるようにすることについて、知事や県民の皆さんはどうお考えですか。それは、沖縄の負担軽減およびこの地域における米軍のリバランスを図る手助けとお考えですか、それを阻止するものとお考えですか。

聴衆: ミエコ・マエシロと申します。沖縄の那覇出身です。「自分の裏庭には来ないで」という態度については高原教授の仰ったことと同感です。もちろん、基地をどこかに移転しようとするれば、その土地で必ず反対運動が起こるはず。ただ私の質問は、沖縄の状況を日本の一般市民はどう理解しているのでしょうか。一般の日本人の意識を高める方法はないのでしょうか。日本国民に沖縄の負担を分かち合っあげようという気持ちになってもらうには、何ができるのかわかりませんが、高原教授やその他パネリストの方々に、日本国民にも負担を分かち合うよう動機づける方法についてお伺いしたいです。沖縄はほんの 75 マイルの長さの島ですから、どうか、私からの懇願です。日本の人々にどう訴えたらいいか。「自分の裏庭には来ないで」という態度は自然なことです。

あとクローニン博士に質問です。もし私の理解が間違っていたら教えてください。辺野古案に賛成しておられるようです。博士は、「日本とアメリカとの間で合意がある」と仰いましたよね。そうは仰いませんでしたか。

クローニン博士: それは申しませんでした。

聴衆: ああ、それはよかったです。ありがとうございました。以上です。

モチヅキ教授: では知事に憲法についての質問に回答頂きます。また、日本国民の心をどう動かしたら米軍の基地と部隊の駐留の負担を引き受けてくれるようになるのか、何かお考えがあったら教えてください。

仲井真知事: 憲法9条の話について、私はよくわかりません。正直申し上げて。ご質問の主旨は、東京で行われている憲法議論以外の議論が沖縄で行われているのかという意味ですか。それとも私が9条改正に反対しているのか、または、沖縄は9条にどういう立場かという質問ですか。9条の議論について、私は日本全体ですべき議論以上でも以下でもないと思っています。専門家を連れてきた時に、お答えしたいと思います。すみません。

モチヅキ教授: 道下教授、高原教授、どうしたら日本国民はアメリカ軍駐留に前向きな考えを持つようになるのでしょうか。

道下准教授: 沖縄は長い間にわたって大きな負担を背負い続けています。もちろん過去にも、日本政府や沖縄県から日本国民に働きかけて、小さな沖縄の島に大規模なアメリカ軍軍事施設があって、アメリカ軍駐留の負担がどんなに重いか、わかってもらおうよう努力はしているのですが、日本国民はだから何かしなくてはいけないとは納得していない — いや、日本人は負担については理解していると思いますし、だからこそ政府や多くの人が代替案を考えているわけですが、実際その案をなかなか実現できずにいるのです。です。マイクや、マイケルがやっておられるように、実行可能な代替案を探し続けることが重要だと思います。それしかないと思います。国民は沖縄の負担が大きすぎることは分かっていると思いますので、あとやるべきことは、実現可能な策を考えだして、協力して実現させていくことだと思います。

モチヅキ教授: 日本の討論を観察していてひとつ気づいたのは、アメリカから物事をどう変えるか考えがいろいろ出てくるのに、日本の安全保障コミュニティのほうはシーンと静まり返っていて何も案が出てこないことです。もしかしたら緊迫した安全保障問題というのを感じていないという高原教授の仰ったことは正しいかもしれません。日本は米軍基地や米軍の受け入れについて何か根本的に変えなければならないと思います。ですから、ある意味で日本の安全保障研究コミュニティはこのことについて真剣に考える義務があると思います。

モチヅキ教授: では、そのアップルコンピュータの側にいる女性の方をお願いします。

聴衆: これはデルです(笑)。私はウッドロー・ウィルソン・センターのシホ・ケンカシアと申します。パネリストの方皆さんが、これからアメリカで行われる大統領選挙について何度か言及されましたが、同時に韓国でも12月に大統領選があります。中国でも本格的な指導部の交代があって、日本でもこの数週間で解散総選挙が行われます。このような状況下で、アジア太平洋地域に軸足を置くアメリカについてこうして議論することは、沖縄の基地問題についての交渉にどういう影響をおよぼすのでしょうか。そして特に知事にお聞きしたいのですが、日本のリーダーの交代は、再度自民党が政権を取るにしろ、新しい首相に率いられた民主党のもとで別の連立内閣が成立するにしろ、どんな日本のリーダーが沖縄問題を強力に交渉してくれるようなリーダーになるのか、ご意見をお持ちでしたらぜひ教えてください。

モチヅキ教授: この質問はこれから行われる各選挙、アメリカだけではなく韓国、日本でも行われる選挙の結果と、日本でのリーダーシップ交代が(沖縄問題において)どういう意味をなすかという問いです。

聴衆: US ジャパン・リサーチのビクター・オキムと申します。沖縄の米軍基地問題の解決策については提案をいくつか聞きました。オハンロン博士がいくつか提案されたのと、クローニン博士は米国を含めた国家安全保障問題を提案されているようですが、私からは基本的なことについて質問をさせてください。沖縄の米軍基地問題は沖縄だけの問題ではなくて、日本というか東京、那覇とワシントンの三者が関わっていることだと思うのです。単に東京とワシントンではなく、東京と沖縄間だけでもなく、三者が非常に緊密に関

わっていると思うのです。仲井眞知事の仰るように沖縄の人々は不公平だと訴えています。まず東京と那覇との間で合意をし、次に東京とワシントン間の段階を踏むということでは、この問題は解決しないと思います。この三者が議論しない限り、平和的な解決方法は見つからないと思います。これまで日本の自衛隊を米軍と統合させる多くの提案を聞きましたが、基本的にこの問題は、那覇と東京とワシントンの中で同時に話し合わなければ、堂々巡りをするだけだと思うのです。私は 50 年代に沖縄でアメリカ政府関係の仕事をしていましたが、その時...話せば長くなるので割愛しますが、基本的な疑問はやはり米軍基地問題をどうするかです。それについては私から 2 つの提案をいたします。ひとつは国民投票がいいのではないかと思います。日本の本土の人々に訴えるという話ができましたが、国民投票をして国全体としてどういう結論に達するか見たいと思います。沖縄だけが犠牲とならないように。

そこで本当にお聞きしたいのは、この三角関係を解決するために何らかの戦略的な計画か解決策はあるのかということです。日米間、東京・那覇間だけでなく、3 者が共同で問題解決に当たらないといけません。これについて、できましたらパネリストの方々にご意見をお聞きしたいです。

モチヅキ教授: 仲井眞知事、日本の潜在的な政権交代に関する質問と、それが沖縄の基地問題への取り組みに与える影響についてお答え願えますか。また 2 つ目の質問に関して、東京・沖縄間だけでなく 3 者の対話が必要であるという点、日本中央政府と地方の沖縄政府との間だけでなく、日米間においてもということで、なんとか 3 方向の会話を促進する方法はあるのでしょうか。今の男性の方は基地問題について国民投票をしてはどうかという提案もされましたが。

仲井眞知事: 2 番目の質問の方からお答えします。国民投票についてはよく分かりません。考えたこともないので、お答えしにくいです。一方、日米両政府、そして沖縄も入れた 3 者協議については、可能であればそれが一番良い方法だと思います。ところが、防衛や外交問題は、まず政府同士の話し合いから始まる場合が多いですね。ですから、地元への話し合いは一番最後になり、もう何の議論の余地もなく、すべて決まった後になってしまうために、地元から意見が出た時、調整に時間がかかるという気がします。アメリカとは異なり、日本では国と国との議論にローカルガバメントの意見を取り入れるのは割合に難しいです。私の結論は、その 3 者がそれぞれの矩を少し超えた範囲で調整する必要があるということで、それを日本政府に要求しているところです。

政権が変わる場合についての質問ですが、日本の政権政党が変わる時に、沖縄の防衛問題や米軍との関係がどう変わるかというご質問だとすれば、あんまり違わないという気がしますね。日本人全体の防衛理論の中では、常識をなかなか超えられないという気がします。そういう考えをいろんな機会で話したり、意見交換をやっています。ご質問に対する答えになっていますか。すいません。

モチヅキ教授: これから迎える各選挙が安全保障協力体制や当該地域における安全保障上の構成に与える影響について、どなたか、コメントはありますか。

クローニン博士: マイク、国内で高まりつつあるナショナリズムを中国が容認せざるを得ないという可能性がこの地域の緊張、特に東シナ海、南シナ海でみられる緊張をさらに高めたという意味で、当然ながら中国の変遷は極めて重要です。この状況はしばらく続くでしょうから、これを管理することが大変重要です。日本は在任期間の短い首相が続いており、ほとんど国民投票が行われているようなものです。日本の抱えている問題の一つはそれなのです。不信任投票が総理大臣を辞任に追い込み、継続性というものはありません。本当に困難なことを実施するという政治的な意思がありません。米国の 4 年ごとの選挙でも機能不全

の状態にあるのに、大統領が毎年変わる状況でアメリカを運営していくなんて想像もできません。またさらに、これら一連の内閣が連立内閣だということは、彼らが政権にありながらも弱体化しており、常に自らの政権基盤を守ることに一生懸命で、物議を醸しそうな余計な問題には手を付けることができないのです。仮にそんなことがあったとしても、それは自分たちが選挙で有利になるためなのです。

これが日本の問題です。一方、韓国の大統領選挙は、日本、アメリカ、そして日米同盟にとって様々な影響をはらんでいます。私の一番の心配は、12月19日の選挙で韓国政府が新たに北朝鮮との太陽政策を模索するのではないかということです。そして何よりも、2013年に入ってその意味するところを検討している間に、東京、ソウル、ワシントン間に存在する政策上の利害の間隙を、北朝鮮が再び突いてくるであろうということです。そしてそれが新たな危機、新たな挑発、新たなあれこれを引き起こします。日本は、たった1発のミサイルで地域戦争に巻き込まれてしまいます。ですから、これは非常に重要なことです。

一方で、非常に肯定的な面もあります。協力体制を作り共通のロードマップを作る必要がありますが、政権が頻繁に変わっているようでは難しい反面、例えば日韓の共通ロードマップ、もしくは米国を含めた3ヶ国共通ロードマップを模索したり、中国との新しい合意を模索したりする新たな機会にもなります。こういった機会がある一方、国の安全保障計画の立案者にとっては、安全保証上の心配の種になります。

あと沖縄問題でひとつ言わせて頂くと、それが沖縄特有の問題ではあるけれども、そうでもない面もあるということです。今の時代、世界中の軍事基地はすべてもう飛び地ではなくなっています。もう離れたところに軍用基地があるという形ではないのです。グーグル・マップやグーグル・アースで基地を見てみてください。すべてのコミュニティが基地からの影響を受けています。沖縄の負担は不公平かといえば、確かに全くそうです。その点は沖縄特有の問題点で、だから3者協議があります。ただ先ほどお話しした、連合部隊の体制をある程度整えておかなければならないという軍事な面での政治的な理由で — つまり、海兵隊が海軍力や空軍力と別々に行動することはできません。これらは連合部隊として動かなければなりません — そういった意味で、沖縄は特殊な状況です。つまりは戦略地政学上の問題です。そういうわけで米国海兵隊は、2010年度策定防衛大綱を実行できるように陸上自衛隊を訓練することで、日本の南西諸島群の領土防衛を支援しているのです。沖縄が戦略的な土地だからです。北に行けば行くほど、脅威となる地域から遠ざかることにはなりますが、それが安全保障上の核心にふれる課題であって、つまり、そんなに散らばっていて自国の領土をどこまで守り切ることができるのかということです。この課題に対する鍵は、日米同盟です。なので、「自分の裏庭には来ないで」という心理現象だけでなく、歴史、地理、軍事上の必要性、費用、政治もみんな絡んでくるのです。

モチヅキ教授: マイク、どうぞ。

オハンロン博士: はい、私もこの一般的な質問に触れておきたいと思っていました。沖縄問題の本題からは少し外れますが、当然この地域一体に関係しています。パトリックのコメントをきっかけに話題を転じたいのですが、というのも、私も大体彼に同感なのですが、同時に気になる部分もあります。彼の言い方云々ではなくて、現状について、具体的には尖閣諸島を巡るアメリカの日本に対する条約義務についてです。これについては強調すべきであると思います。アメリカの大統領候補討論会をご覧になった方は多分お気づきになったと思いますが、今回共和党の候補が「平和」という言葉を頻繁に使いました。先日亡くなられた敬愛すべきジョージ・マクガバン氏を除いては、共和党、民主党、どちらの候補も、未だかつてこれほど頻繁にこの言葉を使ったことはありません。ですから、米国民は、できればもう戦争などしたくないと思っていることを知っておく必要があります。失礼ながら、日本の方々にもそういうおつもりはないでしょうし、東シナ海・

南シナ海一体で起こっている最近の挑発行為はほとんど中国がやっていることです。しかしながら、あえて討論をする目的で — もちろんこれはあくまで一市民としての発言ですし、さきほど日本と尖閣諸島について発言したときの気分よりももう少し現実的に — 話をさせてください。マイクやパトリックが私のコメントを修正して、より従来的なアメリカの見解を提示してくれたように、この問題に関してはお二人の意見のほうが政治的に多数派に近いと思います。

ただ私が思うに、アメリカは日本のために海兵隊を出動させて尖閣諸島を開放するという事は絶対ないと思います。理に適っていません。もし中国が空挺隊を派遣して尖閣諸島を占領するような馬鹿げた行動をとった場合、取るべき行動は経済制裁であり、ひょっとしたらその後、再補給路を断つこともあり得るかもしれませんが、軍事力で尖閣諸島を取り戻すことはあり得ません。割に合いません。特に今のアメリカにとっては割に合いません。政府関係者たちは尖閣諸島問題については立場を明確にしないという微妙で曖昧な態度をとっている一方で、日本の領土は我々アメリカが守ると誓ってはいるので、私がこんなことを言うと眉をしかめるでしょうが、日本が尖閣諸島を統治している限り、条約は適用されるのです。

ただし条約では米軍による具体的な対応は要求していません。確かに、中国が尖閣諸島に侵略してきたとしたら、しかるべき対応を取らなければなりません、アメリカはそれに対して逆侵攻する義務はないのです。他にも色々対処する方法はあって、アメリカの政策立案者は日本の政策立案者と連携して、慎重に行動しなければならないと思います。

べつにこのパネルや他のところの誰かが何か軍事行動を予測していると言っているわけではないのですが、私が皆さんに申し上げたいのは、アメリカが今どんなに戦争に倦んでいるか、そして無用な紛争は避けられないといけないということです。なにも中国に侵攻してくれと言っているわけではありません。中国が尖閣諸島で馬鹿なことをしたら我々もそれに対応しなければなりません。ただその対応はアメリカの海兵隊とか陸上自衛隊によるべきではないと思うのです。他にもいろいろとできることはあって、ただ単に不均衡だというだけでもよく、中国にとって東シナ海の数個の岩を支配するメリットをはるかに上回る経済的苦痛や政治的苦痛を与えることもできます。断固とした対応を取ることは私も賛成ですが、ただ必ずしも軍事的な対応であるべきではないと思います。

聴衆: ありがとうございます。カーネギー国際平和基金のジム・ショフです。ここで簡単に、本日の会議の開催にご尽力された方々、ならびに参加くださいました知事にお礼申し上げたいと思います。私たちにとってまたとない機会です。今日は様々な重要問題についての議論がありましたが、一番中心的な現実的問題は普天間基地をどうやったらいち早く閉鎖できるかということです。知事のお話を伺っていると、スピードというものが非常に大切で、これは知事のお言葉ではなく私自身の意見ですが、すべての基地機能の県外移転よりも先に普天間基地を閉鎖することのほうが大切なのではないかというのが、私の見解です。スピードが重要ならば、実現可能な代案を新たにあれこれ検討しても仕方がなく、表向き日本の自民・民主両党も支持している合意が両政府間には既にあるわけで、それによれば、沖縄の海兵隊員を 9000 人削減することで用地の早期返還ならびに中長期的な用地返還も実現させて、これらの軍事機能をもっと人口の少ない遠隔地に移転することになっています。大切なのは計画実行の仕方、その点に焦点を絞れないものかと思っています。3 者間の関係というのは非常に大切で、この計画策定の過程で最も置き去りにされていたのが沖縄だったのではないかと思います。そこで知事への質問ですが、現在の計画を早期に実行に移すための議論をする政治的余地があるとお考えですか。つまり、利害の衝突する様々なニーズや義務を満足させるうえで短期的に最良の方法としてこの計画を採用しながらも、その実施の仕方について、できるだけ期待に添い

ながらかつ実行可能となるように、もっと沖縄の考えを反映させようということです。このような計画実施の議論を近い将来に始めることのできる可能性について、知事の政治的な見通しを教えてください。

モチヅキ教授: 仲井真知事、この質問にお答え願えますか。

仲井真知事: 今のご質問については、これが現実的な計画かどうかという問題があります。この計画は日米両政府が作ったものです。しかし、これが実行可能な計画かというところが問題です。我々が見ると、これは 20 年かければ実行可能だろうと思えるほど、ものすごい時間がかかります。この計画がすぐ実現できると思えますか? 紙の計画としてOKでも、実行可能かという点については意見が出ていない。つまり、全部がペーパーワークなんです。もう一度、沖縄の意見を聞けば、難しいということが分かるはずですよ。ここですよ、皆さんと意見が違うのは。ですから我々は、目的を実現するために非常に時間がかかると考えています。

モチヅキ教授: あと2つほど質問を受け付ける時間がありそうです。ベン・セルフさん、先ほど手を挙げておられましたね。

聴衆: ありがとうございます。CSIS(戦略国際研究所)の非常勤フェローのベン・セルフです。これは道下教授への質問です。教授の分析を — 全ての方の発表を興味深く拝聴しましたがけれども — 先生の分析を興味深く拝聴しました。そして先生の直感に同意します。この問題が東シナ海・南シナ海地域において日米同盟と中華人民共和国との間で緊張度の低い縁水域紛争となるだろうという直感には同感です。ただ心配に思うのは、抑止力を弱めかねないことは何もできないという論拠として、それが使われている点です。先生は、尖閣諸島海域を巡る中国との紛争の緊張度が低ければ、前方展開している沖縄の米軍の軍事力を保持して軍事抑止力と地域の安定を図る必要があると主張しておられます。それでは、モチヅキ教授やオハンロン博士が提案された案は、抑止力を低減させてしまうので実施すべきではないということですか。それとも、両立させることは可能で、増大する中国の軍事力に対応しながらも、沖縄から海兵隊員を移転させて、例えばアメリカ本土に戻ることができるということでしょうか。

道下准教授: はい、お答えします。私はその 2 つのことは矛盾していないと思います。お二人の提案では、沖縄駐留の海兵隊員をすべて米国本土に戻すと言っているわけではなくて、第 31 海兵隊遠征隊を沖縄に残すというものですから、それで十分に緊張度の低い様々な紛争に対応できます。ですので、私の見解とお二人の見解は矛盾していませんし、私はお二人の見解を信頼できる現実的なものであると信じます。

モチヅキ教授: では最後の質問とします。

聴衆: 私はオキナワ・アメリカ・リュウキュウ・カルチャー・アソシエーションでエグゼクティブ・ディレクターをしておりますカツコ・クダカ・リーと申します。私は夫が中国人で、この小さな島の紛争は一刻も早く解決して欲しいと思っています。私どものようなご家庭もたくさんあることでしょうし、私が中国人と結婚しているというので、友人からはご主人と喧嘩しているのとよく聞かれます。わたしが手を上げて空手チョップをしたら主人は黙るんですと答えております。

とにかく、一体何がなされているのか、紛争解決のためのロードマップがあるのか、知りたく思います。あるならば、これがいつまで続くのか教えてください。沖縄県民は、日本人は、中国人は、どうしたら良いのでしょうか。仲井真知事の仰ったことには感謝いたします。(日本語: ようこそワシントンにいらっしやいまして、

どうもありがとうございます。)(仲井眞知事:どういたしまして) パネリストの方々にもこの会議にきて頂き感謝しております。この会議によって世界の人々に沖縄で起こっていることをわかってもらえると希望しています。それで私の質問は、問題解決のロードマップはあるのかということです。

モチヅキ教授: 問題というのは尖閣のことですね。

聴衆: 尖閣諸島のことです。

モチヅキ教授: パネリストの皆さんにはこの質問に答えて頂くか、あるいは最後の一言として発言して頂きます。では、道下教授から順に、そして最後に知事をお願いします。

道下准教授: はい。私は、軍事基地スペシャリストと捉えられることがあるのですが、私はどちらかと言うと防衛政策スペシャリストです。ですので、基地問題についてはある程度の理解を持っています。問題は、常に防衛政策を念頭に置かなければならないということです。日本の防衛政策はどうあるべきか、また日米がどう協力して日本を防衛し、地域の平和を維持するかということです。基地の議論もありますが、正解というものがあるわけではなく、人によっては正解を求める人もいますが、そうではなくて、確かな抑止力の維持および緊張度の低い紛争から高い紛争までを含む様々な不確実性に対応できる防衛力と、沖縄の負荷の削減との間の適正なバランスを模索し続けることが必要です。

その意味でも本日の会議に参加させて頂いて、この問題を議論できて良かったと思います。今後も議論を続けていければと思います。どうもありがとうございました。

クローニン博士: 話は滑走路からロードマップということになったわけですが、現在東シナ海・南シナ海での緊張を緩和するための1本のロードマップというものがあるかということはどうでしょうか。外交的な手段は様々あって、この2週間ほどでも、日本の異なる政党の高い立場の人たちから、緊張緩和策についてそれぞれ異なる見解を聞かされました。それらの意見の中には、というよりも、実は2~3週間前に石原都知事と話をしましたが、石原氏の尖閣諸島所有権購入案については、日本政府が弱腰にすぎて中国の主張に押し切られてしまうと懸念したのが理由でした。その懸念は確かに筋の通った話で、中国の影響力と勢力が高まるにつれてその態度はますます強硬になってきており、これらの問題について、自分たちの権利だと考えているものをどこまで行使できるか、それを試しています。

一方で、交渉で何とかしようと思っている人たちもいるわけです。そこで難しいのは、これがそう簡単に片付けられる問題ではないということなのです。例えば漁業などに関しては中国との協定が既にあるのですが、この件を執行する体制がありません。ですから、どのように協定を結ぶかが一番の難題なのです。この解決には、日中双方のリーダーシップが必要ですし、一方では、国民の支持を得た、かつ抑止力を維持するための日米の非常に能力の高い軍事力に支えられた強力な日米同盟が必要だと思います。また中国と重なる協調的分野での経済的なアジェンダに焦点を当てることも必要になってくるでしょう。

先にも触れたように、最近の東シナ海での緊張のコストという点で見ると、領土に焦点を当てることによって実際人々の生活に損失をきたしていることを忘れてはなりません。マイケル・オハンロン氏が言ったように、領土問題はこの地域の平和と繁栄の本当に核心的な問題とはならないでしょう。しかし、我々の軍事力が果たしている役割もよく考えなければなりません。歴史的に日米同盟には、日本が基地を提供するかわりにアメリカが日本の領土を防衛するという取引が存在します。アメリカが沖縄を返還した時には尖閣諸島も含まれていて、それは1951年に締結されたサンフランシスコ条約の内容をアメリカとして認めて、尖閣諸島

には行政的統制、さらには司法的統制も存在すると認めたわけです。それを撤回することはできません。(アメリカが)日本の国民を守ることは、日米同盟の取引の一部です。たとえマイケル・オハンロン氏の主張が全面的に正しいと仮定して、ワシントンで誰も尖閣諸島の防衛に軍事的なシナリオを検討しないとしても、軍事的抑止というものはその計算の中に入っています。なぜなら、弱みを見せると中国が付け込んでくるでしょうし、機会を窺っていなければ、今日の話に合ったような安全保障上の問題やジレンマに突き進むことになる恐れがあります。以上です。

高原教授: 市民のレベルでの根本的な問題は、日本の国民と中国の国民との間に共通の常識や世論がないことにあります。中国人のデモンストレーションの参加者に尖閣諸島の日本国有化が実際どういう意味をなすかと聞いてみたら、答えられないでしょう。暴動事件後に日本に来た多くの中国人留学生と話しましたが、政府が購入する以前は長い間日本の個人が何年も島を所有していたと知って非常に驚いています。ですので、常識が全く違っているし、中国では非常に強力な政府または党の管理局によって情報が統制されているのです。また両国内で、大衆主義でセンセーショナルなことが好きなメディアが事実を曲げて偏向報道しているという問題があります。

沖縄の人々が政治から離れたところで学者を迎えての討論会を申し出ています。我々日本と中国の学者を含めて、そして台湾、アメリカからも学者を呼んで、学者の意見を聞いて論点を整理することができます。歴史的事実や国際法については、学者の間でも多くの誤解があります。そして政府レベルでも、私が先に申しましたように、早急に 2012 年コンセンサスを確立すべきだと思います。それは現状が非常に危険な状態にあるからです。そして誰も、少なくとも日本側には、この問題をエスカレートさせたい者はいません。多分政権交代でその機会が得られるかもしれませんが、その機会を捉えるためには今から準備を始めなければなりません。

オハンロン博士: 私からの最後のコメントを言わせて頂きます。今日は皆さんここに集まって頂きありがとうございました。パネリストとして参加できて光栄です。この日米同盟の両国側で、この問題の解決について長いこと取り組んでいる非常に忍耐強い人たちが多くいます。その方たちに尊敬の念と賞賛を表したいと思います。そしてジム・ショフ氏の発言が正しいことに期待したいと思います。かなりよい条件が提示されていると思うのですが、それはなかなか関心を呼んでいないようです。となれば、多分もう一度その条件を見直してみる価値はあるかもしれません。私自身はうまくいきそうな気がしますが、やるだけはやってみればよいと思います。私としては、もうそれで限界だと思います。このままでは日米同盟がまるで脆弱な同盟のように見えてしまいます。まるで、海兵隊数千人と飛行場一つの問題すら解決できないような、そんな弱い関係であるように見えています。

前回北京に行った時、8月のことでしたが、私は中国人の友人に、これが彼らの問題だったなら1週間でこの問題を片付けるだろうと冗談を言いました。ところが我々は1996年頃にはもう計画を持っていたのに未だに論争しているのです。率直な話、こんなレベルの話に、この世界史上最高の二国間同盟がもたもたしている場合ではありません。ですから、もう一度話し合う余地があるのかどうかも私はわかりませんが、もう一度だけという上限を作る必要があると思います。そしてそのあと沖縄で大々的な建設工事を必要としない策で前に進めるとする。何故なら、日本の憲法や政治体制ではそういう計画を最後までやり通せるとは思えないからです。たとえ、3ヶ国間で交渉をして始めた内容であってもです。それが私の持っている懸念です。

そして最後に、沖縄には2度しか行ったことがなくて、90年代に行って以来、今回は2度目でしたが、これはどちらかというとアメリカ人に向けての一般的な話ですが、皆さんのほうが私よりこの問題にはお詳し

いかかもしれません、かなりくだけた言い方になりますが、沖縄県は日本で唯一成長している、あるいは成長している数少ない県のうちの 1 つです。言われてみれば、なるほどと思うのですが、美しいところで気候が温暖なのです。アメリカではフロリダ州やアリゾナ州で、そういった気候や風土を好む人々を惹き付けていますが、これらの週は面積の大きな週で、数百キロの大きさです。沖縄は話に上ったように、わずか 100 キロの長さで、幅は 5 キロか 8 キロくらいでしょう。沖縄県内を移動するとわかるのですが、島の南部 3 分の 1 が完全に開発されているのに驚きました。驚くべきことにまったく森林とかもなく、もちろん私の無知な部分もあるでしょう少し大げさに言っていることもあるかもしれませんが — 知事、申し訳ありません — 北部 3 分の 2 はまだかなりスペースがあるようですが、そこも今後は開発が進んでいくのでしょうか。とにかく言いたいのは、あの小さな土地に米軍基地がありすぎると認識しなければならないということです。人口の密集している日本では沖縄は一等地であり、日本の人々がアメリカ人のように、引退後に南へ移動するようになってきている状況で、従来のように多くの軍事施設を持っておこうというのは持続可能なことではないと思います。考案された計画は、現状維持よりはよいという点で私も賛同しますが、多分もう一度地元住民や地元の自治体の支持を取り付けるように説得してみたらよいと思います。やはり時代の波を認識する必要があります。その波というのは、沖縄の駐留米軍面積の縮小です。

モチヅキ教授: ありがとうございます。では最後に、仲井真知事からお話をして頂きます。

仲井真知事: 皆さんありがとうございます。パネリストの先生方も、ありがとうございます。大変良いご意見とご提案いただきました。

一番最後の方から、尖閣などに関する工程表(ロードマップ)はあるのかというご質問がありましたが、これは私も欲しいぐらいです。今、それが明らかになるのを待っている状況です。沖縄県は台湾に非常に近いし、中国とも長いお付き合いがあります。ですから、我々の役割はまだはっきりしておりませんが、我々も何かお役に立ちたいと考えています。工程表は政府間で作られるものだろうと思っています。

最後に、今日は普天間基地の議論が半分くらいありました。これは小さい問題のように見えます。つまり、日本におけるアメリカの防衛システムのひとつのパーツのように思えますが、そうではないんです。実はこれは非常に大きな問題で、政治的な処置が必要なのです。しかし、この 16 年間は技術的・事務的な処理しか行われてきませんでした。事務的処理では計画を変更することができない。日本の防衛関係の人やアメリカの人たちにも何度か伺ったのですが、もう辺野古移設計画はできてるのだから、これを進めると言う。しかし、彼らが進まない計画を計画だと言っても、僕らには単なる紙の計画としか思えません。ですから、これは計画ではないのです。日本の総理大臣も政党も次々に変わるし、今、世の中の情勢もどんどん変わる中で、基地問題も技術的に事務的に処理しているから、結局、こういうことになったのです。僕らは、いろんな人に聞いてみたけれども、できた計画は 1 インチも動かさないと。すこしくらい変更してくださいとお願いしても、1 インチも動かさないとという反応になってしまう。しかし普天間問題はきわめて政治的な問題であり、その影響は 360 度さまざまな部分に出るのです。小さい問題だと思って処理するから、問題解決が技術論になってしまうのです。これは小さい問題のように見えるけれど、沖縄の社会的な安定、そして日本における日米の防衛問題に関する落ち着き、そして、今後の変化を考えると、オハンロンさんが発言されたように、これぐらいのことは早く処理できるはず。決めたことは少しも変更しないと考えるならば、問題は全く解決できないと思います。しかし、今日この会議にもご関係の方がいるかもしれませんが、政治的に解決しようとするれば、すぐに解決できると感じます。オハンロン先生のおご意見は非常に良かった。ただ、「尖閣プレゼント論」だけがちょっといただけないものでした。有難うございます。

モチヅキ教授: ありがとうございました。仲井真知事、そしてパネリストの方々と聴衆の皆さん、今日はお越し頂き非常に良い質問をして頂き、またご清聴ありがとうございました。それでは 15 分間、休憩して頂いて、その間に昼食を用意します。ロビーの方で休憩されたい方は、どうぞそうしてください。でなければここにいらしても結構です。そのあと、プログラムの最後として、ジム・ウェブ上院議員からのお話を伺います。みなさん、お越し頂きありがとうございました。